

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 梅本・武部
▽直通 06-6946-2605

平成28年夏季一時金受結状況(詳細分析報告)

【今年と前年、同一の組合による対前年比較】

(調査時点：7月14日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数：319組合)

【全体結果】

項目	平成28年	平成27年	対前年比
受結額	727,597 円	712,581 円	+15,016 円 (増減率：+2.1%)
支給月数	2.46 か月	2.44 か月	+0.02 か月

【主な特徴点】

- 全体の受結額が前年を上回る。
- 企業規模別では、中小企業において、対前年比4%を超える増加を示す。
- 産業別では、製造業において、対前年比約3%の増加を示す。

○大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の夏季一時金の受結状況について、前年からの受結額等の動きを詳細に把握するため、今年と前年、同一の組合による対前年比較・分析を行ないました。

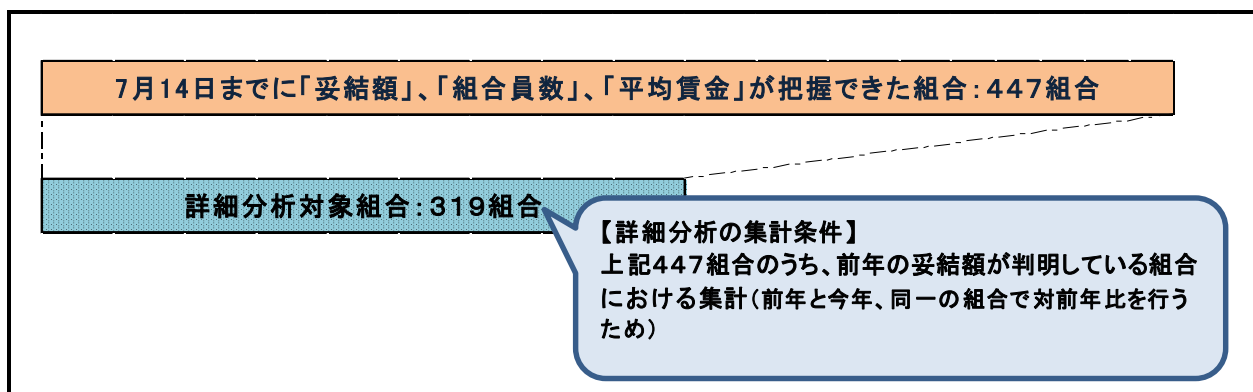
○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

○本調査は、7月14日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた447組合^(※)のうち、前年の妥結額についても把握できた319組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

(※)この447組合を対象とした加重平均結果については、7月26日公表の平成28年夏季一時金妥結状況（最終報）をご覧ください。

【図：集計条件及び集計組合数について】



2 調査結果の詳細分析【集計組合数：319組合】

(1) 妥結額の状況【P4「(表1)」参照】

本年調査では、妥結額727,597円（前年：712,581円）と、対前年比15,016円増・2.1%増となり、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模別妥結状況【P4「(表2)」参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
「299人以下」【中小】が、前年比25,204円増・4.6%増（28年：575,514円 27年：550,310円）
「300～999人」【中堅】が、前年比5,751円増・0.9%増（28年：664,849円 27年：659,098円）
「1,000人以上」【大手】が、前年比16,170円増・2.2%増（28年：765,145円 27年：748,975円）
となり、全規模別で対前年を上回り、特に「299人以下」において、対前年比4%を超える増加を示しました。

(3) 産業別妥結状況【P5～6「(表3—①、②)」参照】

産業別（大分類）における対前年比較では、製造業が744,706円（前年：723,486円）と21,220円増・2.9%増、その他非製造業が702,660円（前年：696,687円）と5,973円増・0.9%増となり、製造業において、対前年比約3%の増加を示しました。

なお、妥結額が前年を上回った業種のうち、対前年比増加率が大きかった3業種は、「食料品・たばこ（38.8%増）」、「その他の製造（9.2%増）」、「化学（8.9%増）」、一方、下回った産業のうち、対前年比減少率が大きかった3業種は、「複合サービス事業、サービス業（4.7%減）」、「鉄鋼（4.1%減）」、「情報通信業（2.6%減）」となっています。

妥結額の対前年比増減率が大きい6業種における詳細の分析結果は、次のとおりです。

◆妥結額が前年を上回った業種のうち、対前年比増加率が大きかった3業種について

業種	集計組合数（件）		対前年比		主な特徴点	
	全体	(内訳) 妥結額増減数	金額 (円)	増減率 (%)		
食料品・たばこ	4	増	3	+81,417	+38.8	<ul style="list-style-type: none"> ・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断が難しい。 ・また、一部の中小で大幅なプラス妥結になったことから、業種全体に大きなプラス影響を与えている。
		減	0			
		±0	1			
その他の製造	4	増	4	+67,398	+9.2	<ul style="list-style-type: none"> ・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断は難しいが、全ての組合でプラス妥結となっている。
		減	0			
		±0	0			
化学	34	増	25	+64,452	+8.9	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの組合でプラス妥結となっている。 ・また、一部の大手のプラス妥結が業種全体にプラス影響を与えている。
		減	9			
		±0	0			

◆妥結額が前年を下回った業種のうち、対前年比減少率が大きかった3業種について

業種	集計組合数（件）		対前年比		主な特徴点	
	全体	(内訳) 妥結額増減数	金額 (円)	増減率 (%)		
複合サービス事業、サービス業	9	増	6	▲27,154	▲4.7	<ul style="list-style-type: none"> ・プラス妥結の組合が多いが、一部の大手でマイナス妥結となったため、業種全体でマイナス影響を与えている。
		減	3			
		±0	0			
鉄鋼	27	増	8	▲27,891	▲4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・大手を中心に半数近くの組合がマイナス妥結となっている。 ・また、複数の大手のマイナス妥結が、業種全体にマイナス影響を与えている。
		減	13			
		±0	6			
情報通信業	11	増	6	▲29,664	▲2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・過半数の組合でプラス妥結になっているものの、一部の大手がマイナス妥結となっているため、業種全体としてマイナス影響を与えている。
		減	5			
		±0	0			

【今年と前年、同一の組合における対前年比較】

(集計組合数:319組合)

(加重平均)

(表1) 夏季一時金妥結状況

年	妥結額		支給月数	
	金額(円)	対前年比 【増減率(%)】	月数	対前年比 【増減月数】
27	712,581	+15,016 【+2.1%】	2.44	+0.02か月
28	727,597		2.46	

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計組合数 (組合)	妥結額(円)		増減比較	
		28年	27年	金額(円)	増減率(%)
29人以下	15	388,471	368,182	20,289	5.5
30~99人	50	481,464	477,869	3,595	0.8
100~299人	93	595,658	566,377	29,281	5.2
299人以下 【中小】	158	575,514	550,310	25,204	4.6
300~999人 【中堅】	74	664,849	659,098	5,751	0.9
1,000人以上 【大手】	87	765,145	748,975	16,170	2.2
総加重平均	319	727,597	712,581	15,016	2.1
(参考)総単純平均		602,826	587,817	15,009	2.6

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			28年 (円)	27年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
全産業	319	91,127	727,597	712,581	15,016	2.1	▲	・分析対象としている製造業、非製造業(16業種)のうち、9業種において前年比プラスとなっており、増加率も2%を超えている。







	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			28年 (円)	27年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
製造業	234	54,046	744,706	723,486	21,220	2.9	▲	・分析対象としている11業種のうち、8業種において前年比プラスとなっており、増加率も約3%である。
食料品・たばこ	4	96	291,289	209,872	81,417	38.8	▲	・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断が難しい。 ・また、一部の中小で大幅なプラス妥結になったことから、業種全体に大きなプラス影響を与えている。
繊維、衣服	28	5,183	633,564	620,978	12,586	2.0	▲	・一部の中堅で大幅なマイナス妥結となっているものの、大手を中心とした多くの組合のプラス妥結が業種全体にプラス影響を与えている。
木材、家具・ 装備品								
パルプ・紙・ 紙加工品								
印刷・同関連	4	1,664	591,134	542,716	48,418	8.9	▲	・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断は難しいが、全ての組合でプラス妥結となっている。
化学	34	4,553	790,252	725,800	64,452	8.9	▲	・多くの組合でプラス妥結となっている。 ・また、一部の大手のプラス妥結が業種全体にプラス影響を与えている。
石油・石炭製品	2	85	x	x	-	-		
プラスチック製品	2	12	x	x	-	-		
ゴム、皮革製品								
窯業・土石製品	1	47	x	x	-	-		
鉄鋼	27	3,396	655,450	683,341	▲ 27,891	▲ 4.1	▼	・大手を中心に半数近くの組合がマイナス妥結となっている。 ・また、複数の大手のマイナス妥結が、業種全体にマイナス影響を与えている。
非鉄金属	12	3,249	742,245	736,123	6,122	0.8	▶	・中小を中心に過半数の組合でマイナス妥結となっているものの、多くの組合員を擁する一部の大手のプラス妥結により、業種全体として横ばいとなっている。
金属製品	27	6,657	592,984	599,010	▲ 6,026	▲ 1.0	▼	・組合によってはばつきがあり、一概に好不調の判断が難しい。 ・また、一部の中堅のマイナス妥結が、業種全体にマイナス影響を与えている。
機械器具	61	15,300	863,719	830,948	32,771	3.9	▲	・多くの組合でプラス妥結となっている。 ・また、多くの組合員を擁する複数の大手のプラス妥結が、業種全体にプラス影響を与えている。
電子部品・ デバイス	2	161	x	x	-	-		
電気機械器具	13	4,335	687,804	659,500	28,304	4.3	▲	・大手を中心にプラス妥結の組合が多く、業種全体としてプラス影響を与えている。
情報通信 機械器具								
輸送用機械器 具	13	8,334	790,717	773,377	17,340	2.2	▲	・多くの組合でプラス妥結となっている。 ・また、多くの組合員を擁する一部の大手のプラス妥結が、業種全体としてプラス影響を与えている。
その他の製造	4	974	799,653	732,255	67,398	9.2	▲	・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断は難しいが、全ての組合でプラス妥結となっている。

(注1) 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			28年 (円)	27年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
非製造業	85	37,081	702,660	696,687	5,973	0.9	 ・分析対象としている5業種のうち、1業種において前年比プラス、2業種においてマイナス、2業種において横ばいとなっており、非製造業全体として横ばいとなっている。	
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	1	491	x	x	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	11	2,703	1,120,682	1,150,346	▲ 29,664	▲ 2.6	 ・過半数の組合でプラス妥結になっているものの、一部の大手がマイナス妥結となっているため、業種全体としてマイナス影響を与えている。	
うち、通信・放送	3	647	2,152,068	2,177,949	▲ 25,881	▲ 1.2		
うち、情報サービス								
うち、情報制作(出版等)	8	2,056	796,117	826,971	▲ 30,854	▲ 3.7		
運輸業・郵便業	22	19,186	762,733	762,848	▲ 115	▲ 0.1	 ・半数近くの組合でプラス妥結となっているものの、一部の大手のマイナス妥結が影響し、業種全体として横ばいとなっている。	
うち、私鉄・バス等	4	15,044	839,470	816,141	23,329	2.9		
うち、道路貨物輸送	11	3,311	461,739	471,247	▲ 9,508	▲ 2.0		
うち、郵便業								
うち、その他	7	831	572,793	959,895	▲ 387,102	▲ 40.3		
卸売・小売業	37	13,716	558,206	534,855	23,351	4.4	 ・多くの組合でプラス妥結となっている。 ・また、一部の大手のプラス妥結が業種全体にプラス影響を与えている。	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	6	x	x	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	6	x	x	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業								
飲食店、宿泊業	1	248	x	x	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業								
医療、福祉、教育、学習支援業	3	36	353,462	352,734	728	0.2	 ・データ集計数が少なく、一概に好不調の判断が難しい。	
うち、教育・学習支援業	1	17	x	x	-	-		
うち、医療・福祉	2	19	x	x	-	-		
複合サービス事業、サービス業	9	695	550,409	577,563	▲ 27,154	▲ 4.7	 ・プラス妥結の組合が多いが、一部の大手でマイナス妥結となったため、業種全体でマイナス影響を与えている。	
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理	1	35	x	x	-	-		
うち、賃貸・広告業	2	3	x	x	-	-		
うち、その他	6	657	530,671	568,230	▲ 37,559	▲ 6.6		

(注1) 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するため「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

(注2) 対象データがない部分については、空白としています。

(注3) 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。